

# 事業概況総括

2007年5月17日

日本システムウェア株式会社  
取締役会長兼社長 多田修人

# 事業概況総括

業績低迷からの脱却を図り、断固たる姿勢で改革に取り組む

- 前期の総括と反省

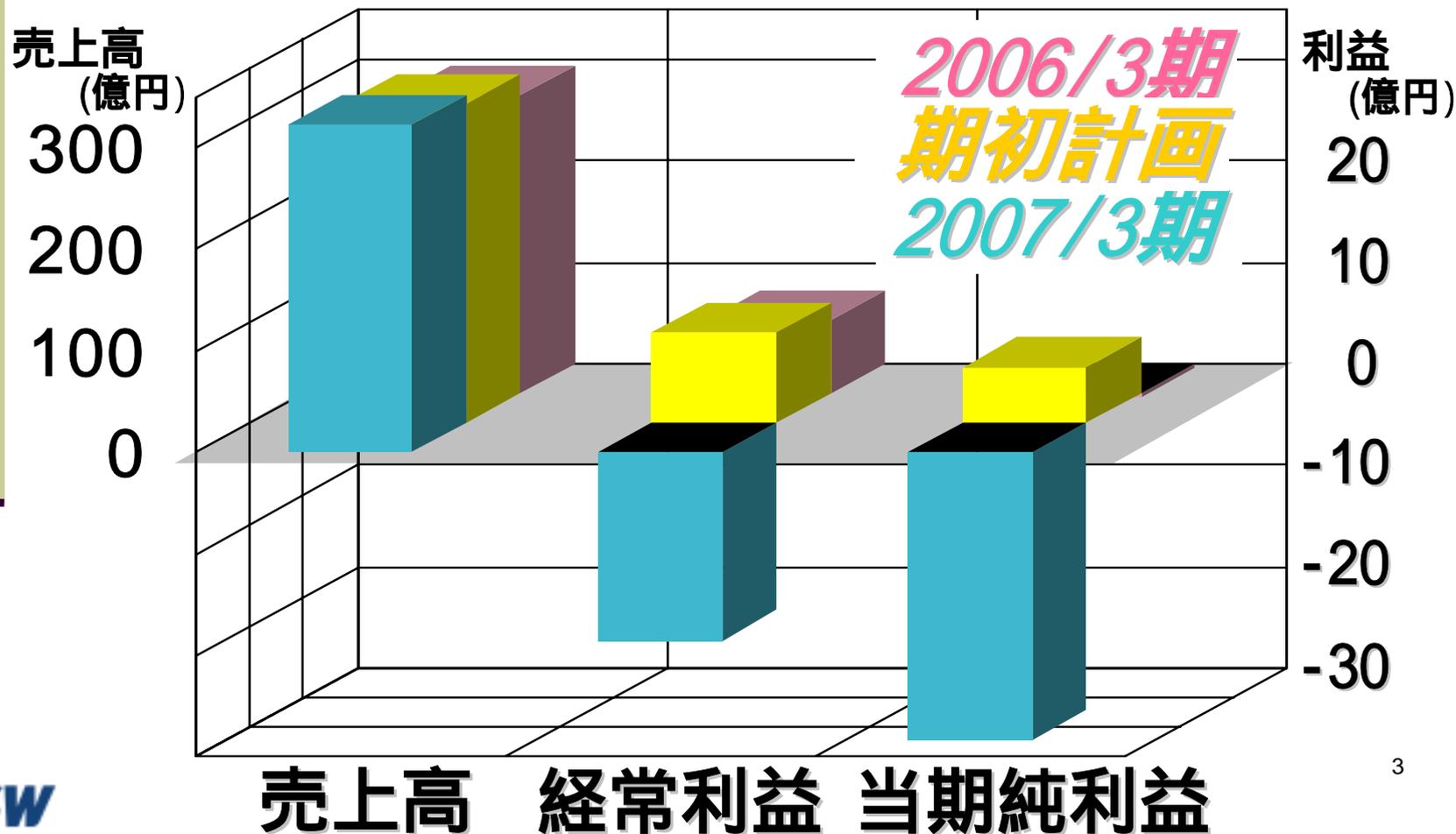
赤字決算の要因

- 今期の施策と計画

業績回復のシナリオ

# 前期の業績

増収となったものの、経常利益、  
当期純利益は赤字となった。



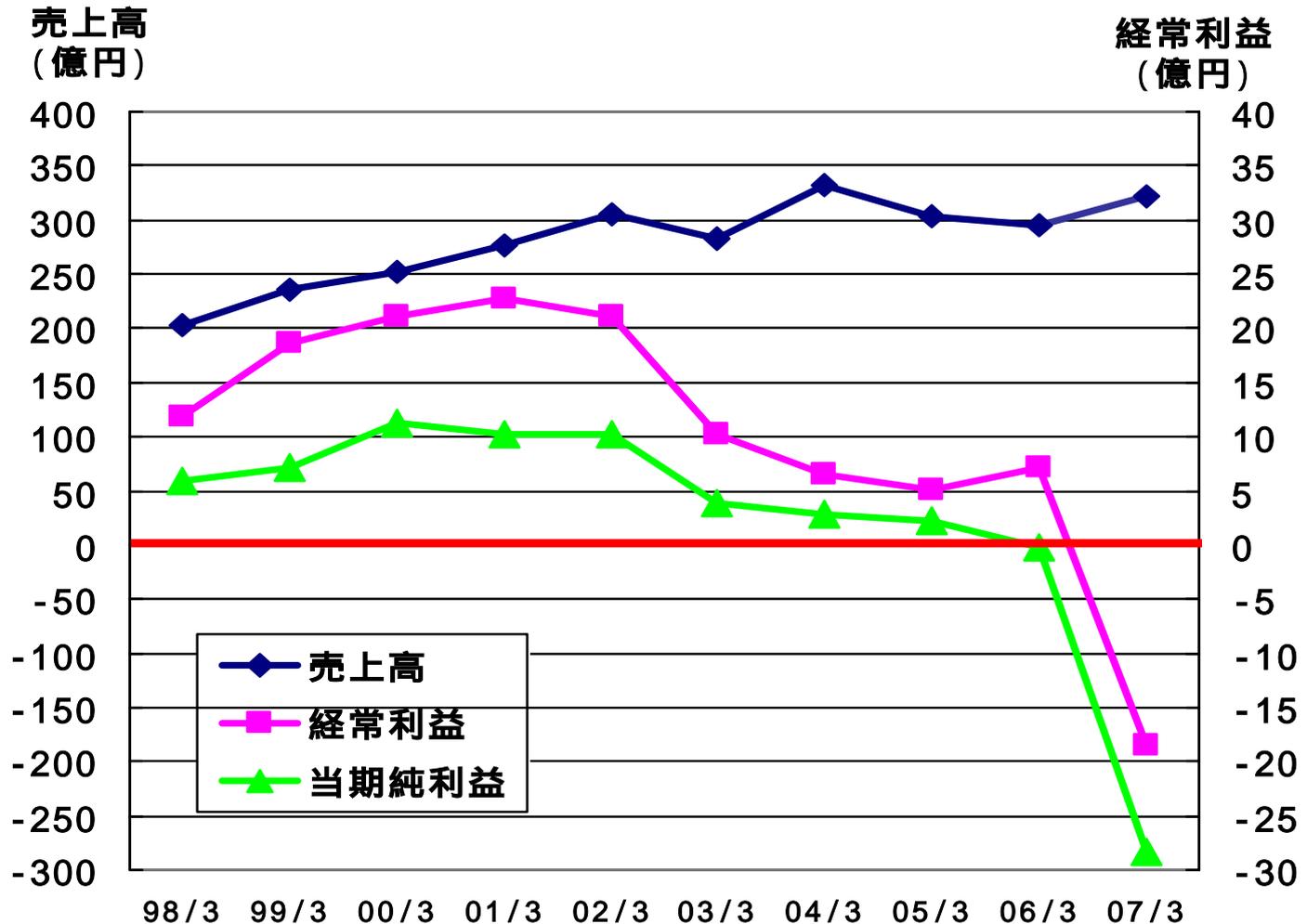
# 赤字決算の主な要因

---

- ◆ 不採算案件の発生
- ◆ 連結子会社等への投資有価証券  
および貸付金の減損処理
- ◆ 仕入販売製品の在庫処分

# 業績の低迷傾向

## 収益性向上への抜本的な対策が急務



# 事業概況総括

業績低迷からの脱却を図り、断固たる姿勢で改革に取り組む

- 前期の総括と反省  
赤字決算の要因

- 今期の施策と計画  
業績回復のシナリオ

# 全社経営改革の推進

## 聖域なき改革を断行



# これまでの改革の推進内容

## ◆事業部門改革

これまで推進してきた新規事業は、収益性をベースにビジネスモデルを再構築。

(RFID等の3事業部はソリューション事業本部に吸収し、シナジー効果を図る。ストリーミング事業部は製販一体の組織に)

## ◆本社部門改革

事業部門への異動等により、人員数を27%削減。さらに4月1日付にて組織を再構築。

# 全社経営改革の重点方針

1. 事業構造・収益構造の改革
2. リスク管理の強化
3. 要員の確保と育成
4. 管理部門の合理化
5. 財務体質の強化
6. 経営品質の向上

# 1. 事業構造・収益構造の改革

## 1-1. 選択と集中による経営資源の重点配分

- ◆ ネットビジネス(EC、メディアソリューション等)の拡充【事業本部新設】
- ◆ プラットフォーム事業の強化【事業部新設】
- ◆ 地域密着型事業の展開【九州支社新設】

## 1-2. 利益重視の業績管理

- ◆ 部門計画の評価基準をより利益重視に
- ◆ 各事業部門策定の目標値を全社計画に
- ◆ 新規事業は撤退基準等を厳格適用し推進

## 2. リスク管理の強化

### 不採算案件防止策の強化

一定基準を超える案件は、全社的に厳格にチェックする体制を構築

- ◆ 見積審議会
- ◆ 受注審議会
- ◆ PMO
- ◆ 品質向上活動の強化

# 3. 要員の確保と育成

## 3-1. 教育・人事制度の見直し

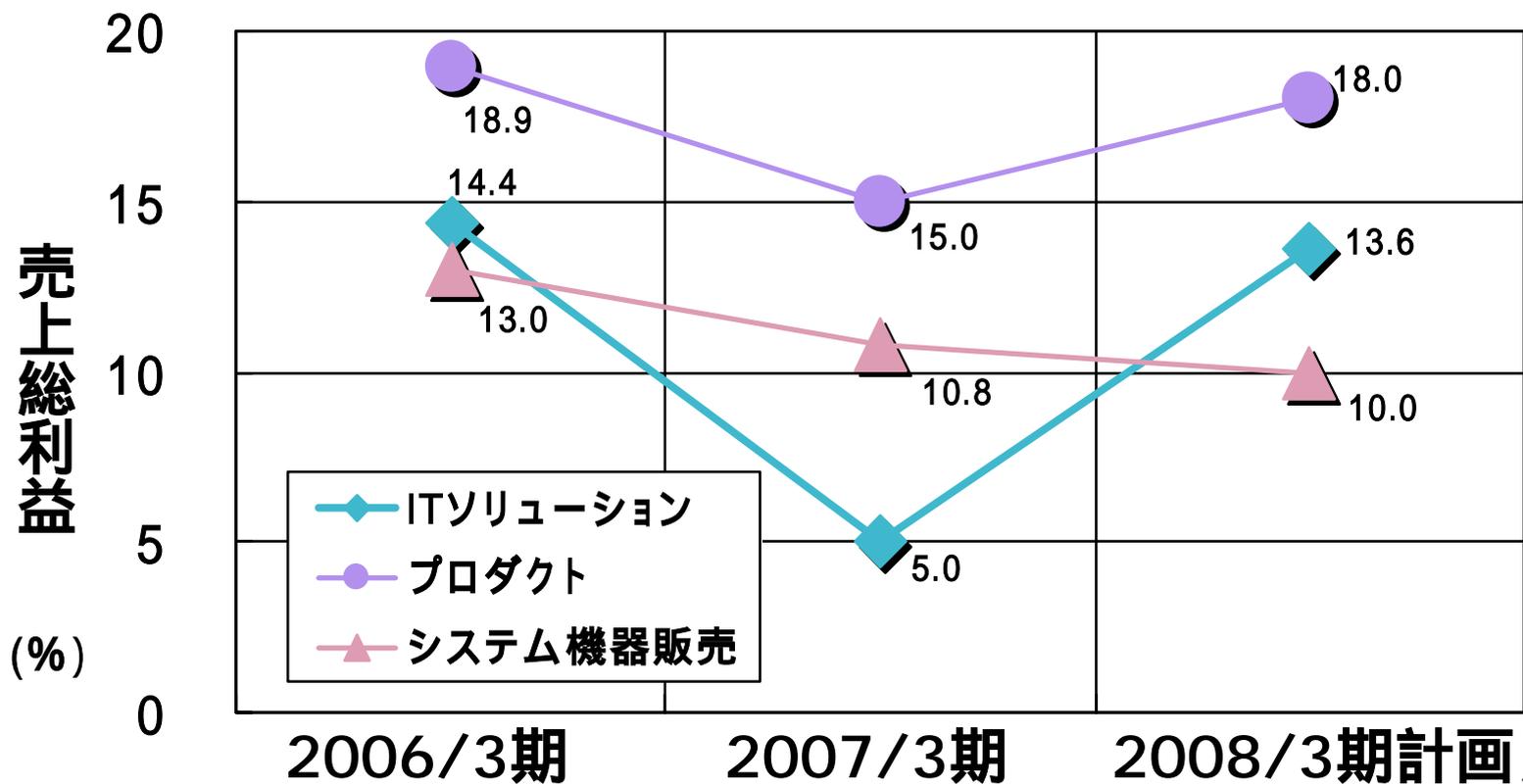
採用・教育・人事部門の一体化により  
魅力ある人事制度を実現、技術力のみ  
ならずマネジメント面の教育も充実

## 3-2. 外部発注の積極的推進

福岡や沖縄等への国内オフショアと、  
中国やベトナムへの海外発注をさらに展開

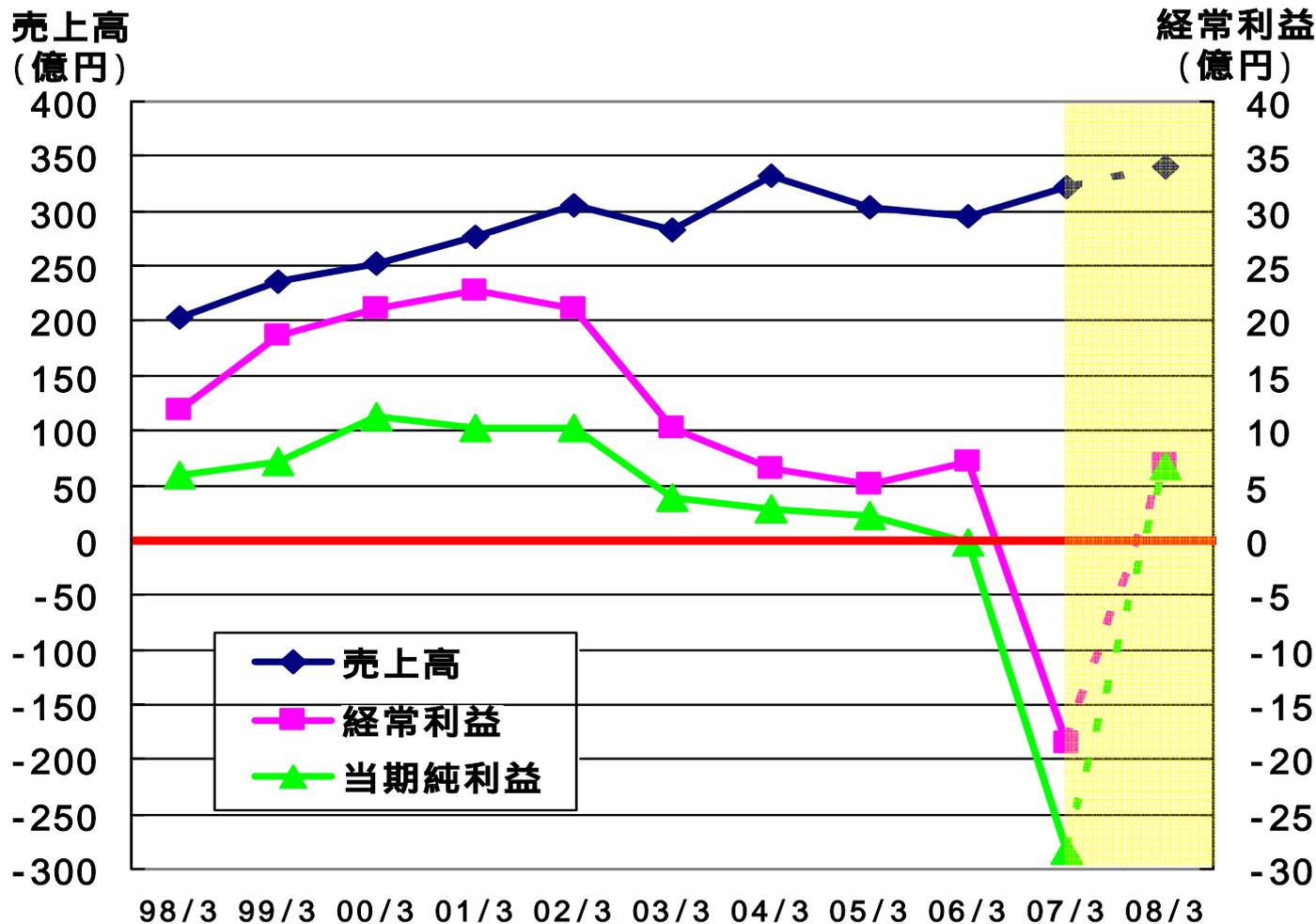
# 今期の計画 (売上総利益率)

前期のような収益性悪化要因を発生させないことで、前々期並みの利益率に



# 今期の計画

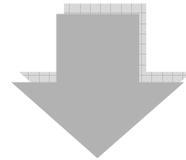
着実に利益を確保し、年間15円配当を維持



# 今期は改革元年

---

今後も“聖域なき改革”を継続



“不断の改革”を **NSW** の社風に

# 今期の事業推進体制

取締役会長兼社長 多田修人

ネットビジネス事業本部長 落合 学

エンベデッドテクノロジー事業本部長 大田 亨

システムロジックテクノロジー事業本部長 赤松 克己

ソリューション事業本部長 中村 晴信

ITサービス事業本部長 大下 徹

西日本支社長 薙野 純司

九州支社長 芝田 博範